

世界株配当収益追求ファンド（価格変動抑制型）

<愛称：はいとうドリ>

追加型投信／内外／株式／特殊型（絶対収益追求型）

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、主として日本を含む先進国の高配当利回り株式にマザーファンドを通じて実質的に投資し、安定した収益の確保をめざして運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2023年2月16日～2023年8月15日

第14期	決算日：2023年8月15日	
第14期末 (2023年8月15日)	基準価額	8,423円
	純資産総額	341百万円
第14期	騰落率	△2.2%
	分配金合計	10円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

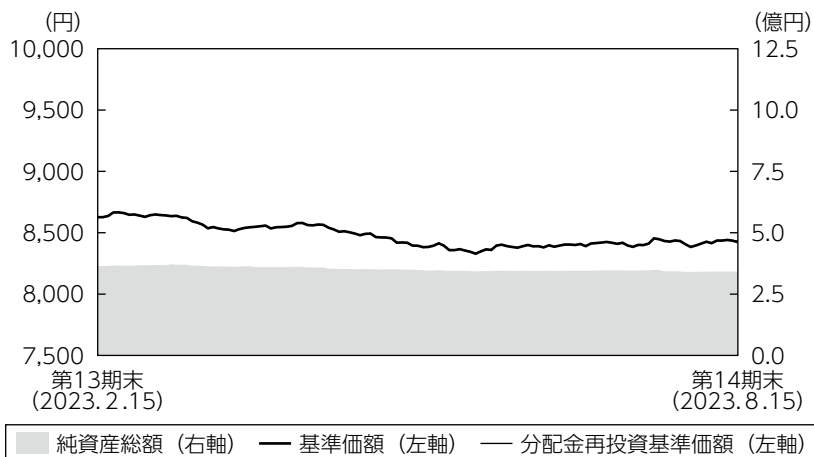
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
- (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

基準価額の主な変動要因

当ファンドの基準価額は下落しました。当該期間を通して、当ファンドが選好する配当利回りの高い（安定的に配当を得られる蓋然性が高い）銘柄群が市場平均に対して軟調に推移したため、この点が基準価額に対してマイナスに影響しました。一方で、リスク対比配当利回りを高める観点から銘柄選択時に考慮している財務状況が健全な銘柄群は堅調に推移しましたが、高配当銘柄群のマイナスの影響を打ち消すには至りませんでした。

1 万口当たりの費用明細

項目	第14期		項目の概要
	(2023年2月16日 ～2023年8月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	38円	0.453%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,476円です。
(投信会社)	(18)	(0.218)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(18)	(0.218)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	4	0.045	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(2)	(0.027)	
(先物・オプション)	(1)	(0.018)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	2	0.028	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(2)	(0.028)	
(d) その他費用	33	0.392	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(33)	(0.389)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.002)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
(その他)	(0)	(0.002)	その他は、信託事務の処理に要する諸費用等
合計	78	0.918	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

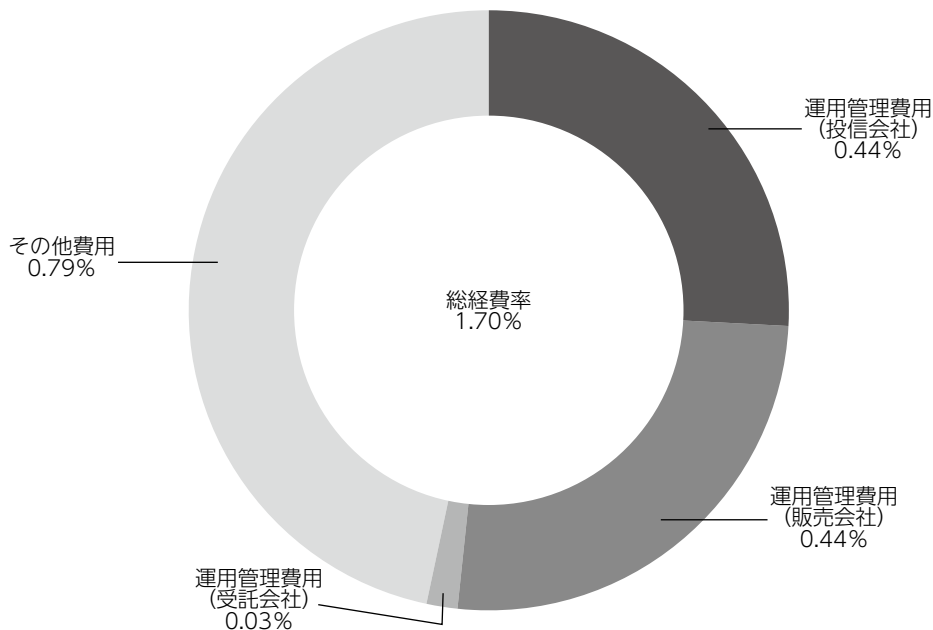
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

（参考情報）

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.70%です。



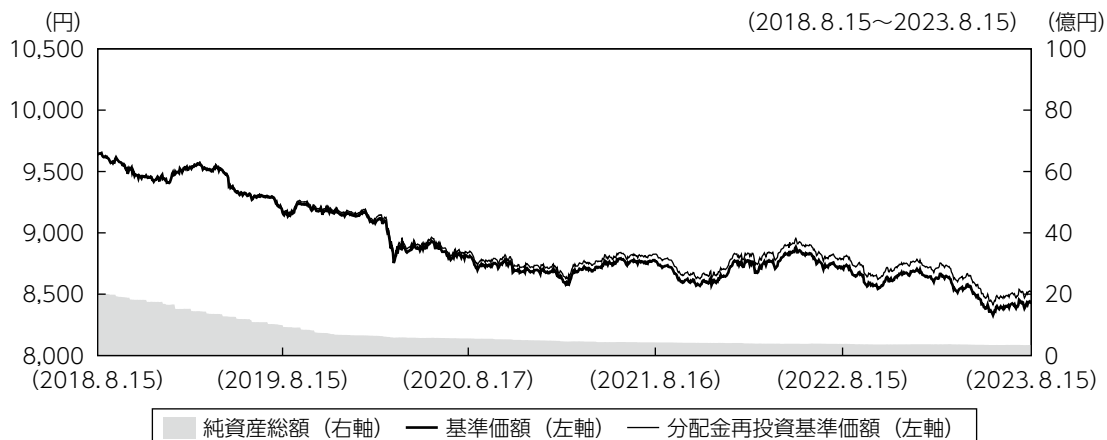
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2018年8月15日の基準価額に合わせて指数化しています。

	2018年8月15日 期首	2019年8月15日 決算日	2020年8月17日 決算日	2021年8月16日 決算日	2022年8月15日 決算日	2023年8月15日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	9,643	9,165	8,802	8,768	8,712	8,423
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	20	20	20	20	20
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	△4.8	△3.7	△0.2	△0.4	△3.1
純資産総額 (百万円)	2,085	990	557	427	379	341

(注) 当ファンドのコンセプトに適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指標を定めておりません。

投資環境

米国の中堅銀行の経営破綻をきっかけとして、米国および欧州に金融不安が広がったことを背景に、期初から2023年3月中旬にかけて株式市場は下落しました。その後は金融不安が和らいだことや、米連邦債務上限問題が決着し、債務不履行懸念が払拭されたことに加え、各国の物価指標からインフレ鈍化が確認されたことなどを受け、利上げ長期化観測が後退したことなどにより、株式市場は上昇しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

主要投資対象はグローバル株式スマートインカムプラス戦略（リスク抑制型）マザーファンドであり、マザーファンドの組入比率は期を通じて高位に維持するよう運用しました。

●グローバル株式スマートインカムプラス戦略（リスク抑制型）マザーファンド

銘柄選択については、当ファンドが着目するリスク対比配当利回りが高いと考えられる銘柄を選別する基本方針のもと株式ポートフォリオを構築しました。あわせて、先物の売り建てを行うことで、ポートフォリオ全体のリスクの抑制を図りました。

分配金

当期の収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2023年2月16日 ～2023年8月15日
当期分配金（税引前）	10円
対基準価額比率	0.12%
当期の収益	10円
当期の収益以外	-円
翌期繰越分配対象額	860円

（注1）「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

（注2）当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

（注3）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、グローバル株式スマートインカムプラス戦略（リスク抑制型）マザーファンドを組入れることにより、実質的な運用を当該マザーファンドにて行います。今後もマザーファンドの組入比率を高位に維持します。

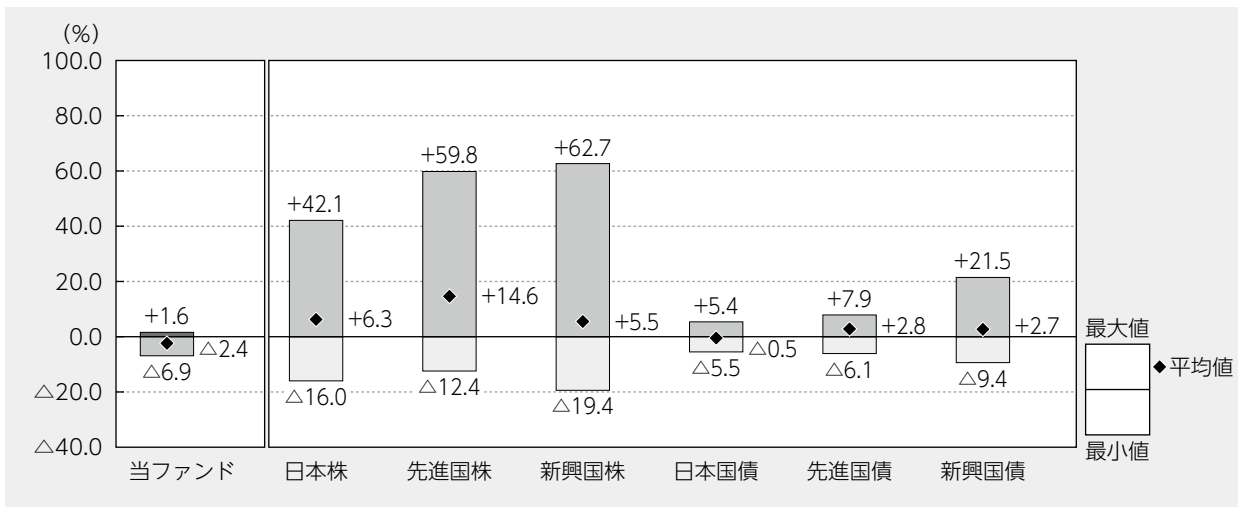
●グローバル株式スマートインカムプラス戦略（リスク抑制型）マザーファンド

株式市場全体の価格変動による影響をできるだけ排除し、安定的に配当収益を獲得することをめざします。具体的には、当ファンドが着目するリスク対比配当利回りが高いと考えられる銘柄を選別する基本方針を堅持することで、安定的なリターンの獲得に努めます。

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／株式／特殊型（絶対収益追求型）	
信託期間	2016年10月24日から2027年8月16日までです。	
運用方針	安定した収益の確保をめざして運用を行います。	
主要投資対象	世界株配当収益追求ファンド（価格変動抑制型）	グローバル株式スマートインカムプラス戦略（リスク抑制型）マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	グローバル株式スマートインカムプラス戦略（リスク抑制型）マザーファンド	日本を含む先進国の株式、株価指数先物を主要投資対象とします。
運用方法	<p>主として、日本を含む先進国の株式、株価指数先物へマザーファンドへの投資を通じて実質的に投資します。</p> <p>現物株式の実質的な組入比率は、純資産総額の90%程度を基本とします。</p> <p>現金等^{*1}を活用し、基準価額の変動リスクを年率3%程度^{*2}に抑えながら、安定的な基準価額の上昇をめざします。</p> <p>※1 現金等とは、短期国債、コール・ローンなどの短期金融資産等をいい、当該資産への投資は、「D I AMマネーマザーファンド」を通じてまたは直接投資を行います。</p> <p>※2 上記数値は目標値であり、常にリスク水準が一定であること、あるいは目標値が達成されることのいずれも約束するものではありません。また、上記数値は当ファンドの長期的なリスク水準の目標を表すものであり、当ファンドが年率3%程度の収益を目標とすることを意味するものではありません。上記数値が達成されるかどうかを問わず、実際の運用成績がマイナスとなる場合があります。</p> <p>マザーファンドの運用においては、独自の定量モデルを活用し、地域、業種、銘柄分散等によって、リスク対比インカム収益が高いポートフォリオを構築します。株価指数先物^{*3}を活用して株式市場全体の価格変動による影響を極力排除し、安定的にインカム収益（配当金）を獲得することをめざします。</p> <p>※3 株価指数先物は、ヘッジ目的で利用することとし、当該先物の投資合計額は、原則として信託財産の純資産総額の範囲内となるようにします。ただし、市場環境、運用環境等により純資産総額の範囲を超える場合があります。</p> <p>実質的な組入外貨建て資産については、対円で為替ヘッジを行うことを基本とします。</p>	
分配方針	決算日（原則として2月、8月の各15日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、基準価額水準、市況動向等を勘案して、分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は分配を行わない場合があります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



2018年8月～2023年7月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス (配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債…NOMURA-BPI国債

先進国債…FTSE世界国債インデックス (除く日本、円ベース)

新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド (円ベース)

(注) 海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容（2023年8月15日現在）

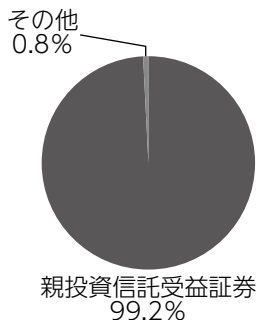
◆組入ファンド等 (組入ファンド数：1ファンド)

	当期末
	2023年8月15日
グローバル株式スマートインカムプラス戦略（リスク抑制型）マザーファンド	99.2%
その他	0.8

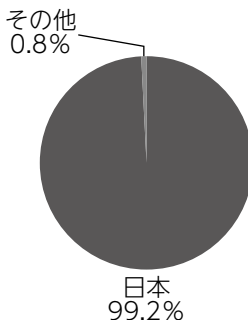
(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

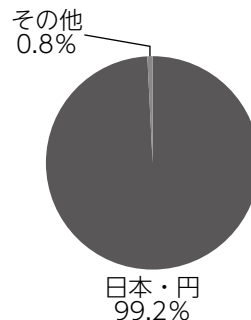
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

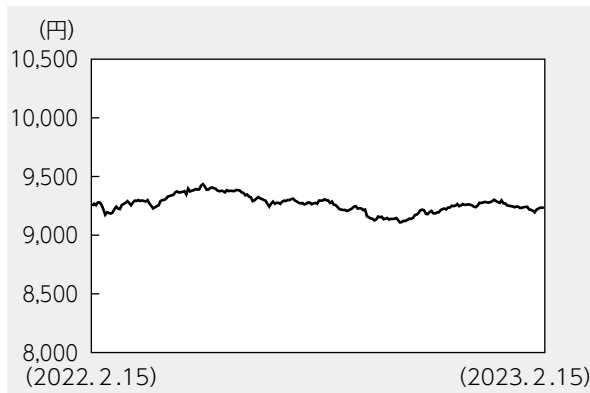
項目	当期末
	2023年8月15日
純資産総額	341,451,130円
受益権総口数	405,361,098口
1万口当たり基準価額	8,423円

(注) 当期中における追加設定元本額は19,639,108円、同解約元本額は36,252,887円です。

組入ファンドの概要

[グローバル株式スマートインカムプラス戦略 (リスク抑制型) マザーファンド] (計算期間 2022年2月16日~2023年2月15日)

◆基準価額の推移



◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
ASML HOLDING NV	ユーロ	2.4%
NESTLE SA-REGISTERED	スイス・フラン	2.2
GSK PLC	イギリス・ポンド	1.6
BHP GROUP LTD	オーストラリア・ドル	1.4
CANADIAN NATL RAILWAY CO	カナダ・ドル	1.4
三井住友フィナンシャルグループ	日本・円	1.3
BANK OF NOVA SCOTIA	カナダ・ドル	1.2
BP PLC	イギリス・ポンド	1.1
SANOFI	ユーロ	1.1
INDITEX	ユーロ	1.1
組入銘柄数	221銘柄	

◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料	4円	0.044%
(株式)	(1)	(0.012)
(先物・オプション)	(3)	(0.032)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税	5	0.058
(株式)	(5)	(0.058)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用	77	0.833
(保管費用)	(75)	(0.813)
(その他)	(2)	(0.019)
合計	87	0.935
期中の平均基準価額は9,265円です。		

◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
S&P500 EMINI FUT	売建	23.0%
DJ EURO STOXX 50	売建	16.9
TOPIX 先物	売建	11.0
FTSE 100 INDEX FUTURE	売建	7.1
S&P/TSE 60 IX FUT	売建	6.9
SPI 200 FUTURES	売建	4.7
SWISS MKT IX FUTURE	売建	4.5
OMXS30 IND FUTURE	売建	2.4
組入銘柄数	8銘柄	

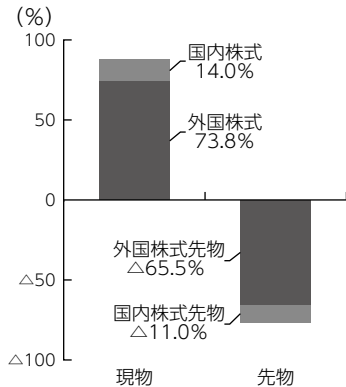
(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用 (消費税等のかかるものは消費税等を含む) は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書 (全体版) をご参照ください。

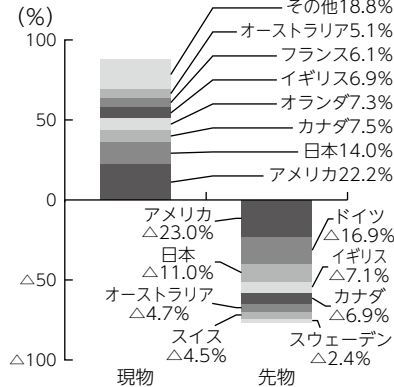
(注3) 組入上位銘柄のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

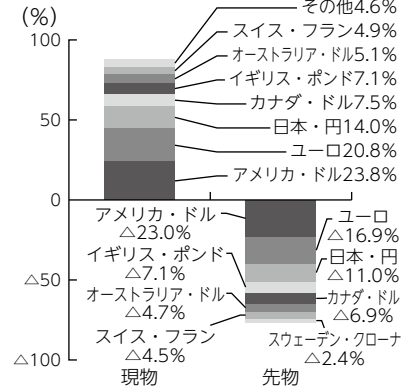
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行っています。

(注4) 国別配分は、発行国（地域）を表示しています。

(注5) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注6) 先物（売建）はマイナスで表示しています。

(注7) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標章または商標は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標章または商標に関するすべての権利はJPXが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

